



2025年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

2024年11月8日

上場会社名 株式会社 丸運

上場取引所 東

コード番号 9067 URL <https://www.maruwn.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 中澤 晃成

TEL 03-6810-9451

半期報告書提出予定日 2024年11月14日

配当支払開始予定日

2024年12月9日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(2024年4月1日～2024年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	22,568	1.8	496	164.7	557	119.6	509	307.6
2024年3月期中間期	22,171	3.2	187		253	279.5	125	86.7

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 397百万円 (8.0%) 2024年3月期中間期 368百万円 (36.5%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	17.65	
2024年3月期中間期	4.33	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期中間期	36,256	25,251	68.9	864.92
2024年3月期	36,886	25,004	67.1	856.25

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 24,983百万円 2024年3月期 24,733百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期		4.00		5.00	9.00
2025年3月期(予想)		5.00		8.00	13.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2 2025年3月期(予想)の期末配当金8.00円には、特別配当3.00円が含まれます。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,300	0.7	900	76.7	1,010	43.3	750	80.1	25.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	28,965,449 株	2024年3月期	28,965,449 株
-------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2025年3月期中間期	80,188 株	2024年3月期	80,078 株
-------------	----------	----------	----------

期中平均株式数(中間期)

2025年3月期中間期	28,885,300 株	2024年3月期中間期	28,885,671 株
-------------	--------------	-------------	--------------

第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間のわが国の経済は、物価高への懸念、株価や為替の変動・南海トラフ地震への警戒感、酷暑・大雨といった天候不順による支出の抑制のほか、コロナ禍明け後のサービス支出の回復も一巡しており、個人消費の落ち込みが景気を下押しする要因となりました。一方、人手不足の深刻化やデジタル化の進展を背景に企業の設備投資は堅調に推移し、景況感が改善しました。加えて、インバウンド需要の増加が続いたこと、自動車の生産が徐々に回復したこと、世界的な半導体需要が回復したこと等もプラス要因となり、景気は緩やかな回復基調となりました。

物流業界においては、実質可処分所得の減少が続く中、低調な動きとなった前年同期の反動に加え、夏場の猛暑効果もあって、飲料や家電等が堅調に推移したことから、消費関連貨物は対前年プラスの荷動きとなっています。生産関連貨物は、鉄鋼や化学工業品がマイナスの荷動きとなっており、加えて、鉱工業生産も低調に推移したことから、対前年マイナスの荷動きとなっています。さらに、建設関連貨物も公共投資が減少し、大規模土木工事も低調なほか、住宅投資も減少したことから、国内の貨物総輸送数量は、前年を下回る状況で推移しました。

このような経営環境の中、当社グループは、長期的な企業価値の向上を目指した「2030丸運グループ長期ビジョン」の実現に向けて、2023年度を初年度とする第4次中期経営計画を策定し、適正運賃・料金の収受及び提案営業力とコスト競争力の強化に取り組んでいます。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業収益は、取り組んできた運賃・料金改定の効果により、前年同期比1.8%増の225億68百万円となりました。

経常利益は、運賃・料金改定による増益に加え、既存顧客の荷動きの改善や新規の取扱増効果もあり、前年同期比3億3百万円増の5億57百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、投資有価証券の売却等により、前年同期比3億84百万円増の5億9百万円となりました。

セグメント別の業績概況は、次のとおりです。

《貨物輸送》

当部門においては、アルミ材輸送及び流通加工業務の取扱減等による減収要因があったものの、運賃・料金改定の進展による収支状況の改善及び鉄道コンテナ輸送での取扱増等により減収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比1.5%減の110億91百万円、経常利益は前年同期比1億65百万円増の2億38百万円となりました。

《エネルギー輸送》

当部門における石油輸送事業においては、石油製品の内需減の影響等により、輸送数量が前年同期比3.2%減少となりました。潤滑油・化成品事業においては、硫酸需要が堅調に推移し配送数量が増加したものの、原料価格の先安観による取控えなどにより、前年同期比1.8%減少となりました。

収支につきましては、ドライバー等の賃金改定や協力会社への運賃支払増があったものの、主要顧客の運賃改定による営業収益増に伴い、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比4.3%増の77億47百万円、経常利益は前年同期比97百万円増の1億59百万円となりました。

《海外物流》

当部門における海外事業においては、中国国内での日欧系自動車メーカーの販売不振により、主要顧客の輸送量が減少したものの、国際事業における航空運賃の高騰や半導体需要の回復に伴う輸出量の増及び料金改定等により、増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比7.4%増の27億68百万円、経常損益は前年同期比13百万円増の7百万円の損失となりました。

《テクノサポート》

当部門においては、油槽所関連では業務受託料の見直しにより減収となったものの、製油所関連では構内作業及び緑化作業の受託料改定、並びに配送業務の取扱量増等により増収増益となりました。

これらの結果、営業収益は前年同期比6.5%増の9億43百万円、経常利益は前年同期比31百万円増の57百万円となりました。

当期のセグメント別の営業収益および経常利益は次のとおりです。

セグメント	営業収益	前年同期比	経常利益	前年同期増減額
貨物輸送	11,091百万円	98.5%	238百万円	165百万円
エネルギー輸送	7,747	104.3	159	97
海外物流	2,768	107.4	△7	13
テクノサポート	943	106.5	57	31
その他事業	17	109.9	110	△4
合計	22,568	101.8	557	303

(注) その他事業の区分は各報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、損害保険代理業および事務代行業等並びに各報告セグメントに配分していない全社収益・費用の純額等であります。

(2) 財政状態に関する説明

《資産》

当中間連結会計期間末における総資産は362億56百万円となり、前期末に比べ6億29百万円減少しました。この主な要因は、現金及び預金の増加2億16百万円、季節差等による営業未収入金及び契約資産の減少3億81百万円、償却等による有形固定資産及び無形固定資産の減少3億66百万円並びに売却等による投資有価証券の減少1億93百万円等によるものであります。

《負債》

当中間連結会計期間末における負債は110億5百万円となり、前期末に比べ8億76百万円減少しました。この主な要因は、季節差等による営業未払金の減少1億73百万円、返済による借入金の減少5億20百万円及び流動負債のその他に含まれる未払金の減少2億12百万円等によるものであります。

《純資産》

当中間連結会計期間末における純資産は252億51百万円となり、前期末に比べ2億46百万円増加しました。この主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益を5億9百万円計上したことによる増加、配当金の支払による減少1億44百万円、その他有価証券評価差額金の減少97百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の67.1%から68.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間の業績予想と実績値に差異が生じております。また、当初の通期業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2024年11月8日)公表いたしました「2025年3月期第2四半期(中間期)の業績予想と実績値の差異及び通期業績予想の修正並びに配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,974	2,191
受取手形	179	114
電子記録債権	325	380
営業未収入金及び契約資産	5,391	5,010
棚卸資産	53	58
その他	992	1,123
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	8,916	8,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,309	4,170
機械装置及び運搬具(純額)	2,187	2,101
土地	16,853	16,840
その他(純額)	338	389
有形固定資産合計	23,689	23,502
無形固定資産		
ソフトウェア	762	583
その他	88	88
無形固定資産合計	851	672
投資その他の資産		
投資有価証券	2,742	2,549
繰延税金資産	78	90
その他	730	684
貸倒引当金	△122	△120
投資その他の資産合計	3,428	3,203
固定資産合計	27,969	27,378
資産合計	36,886	36,256
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,503	2,330
短期借入金	1,000	630
未払法人税等	201	327
賞与引当金	651	650
その他	2,594	2,307
流動負債合計	6,951	6,246
固定負債		
長期借入金	370	220
再評価に係る繰延税金負債	1,886	1,886
退職給付に係る負債	2,169	2,213
資産除去債務	45	18
その他	458	420
固定負債合計	4,929	4,759
負債合計	11,881	11,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,559	3,559
資本剰余金	3,067	3,067
利益剰余金	13,891	14,256
自己株式	△22	△22
株主資本合計	20,495	20,861
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,226	1,129
土地再評価差額金	2,901	2,901
為替換算調整勘定	139	114
退職給付に係る調整累計額	△30	△23
その他の包括利益累計額合計	4,237	4,122
非支配株主持分	271	267
純資産合計	25,004	25,251
負債純資産合計	36,886	36,256

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業収益	22,171	22,568
営業原価	20,445	20,494
営業総利益	1,726	2,074
販売費及び一般管理費	1,538	1,578
営業利益	187	496
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	38	38
その他	42	33
営業外収益合計	84	73
営業外費用		
支払利息	6	4
固定資産圧縮損	5	1
その他	6	6
営業外費用合計	18	12
経常利益	253	557
特別利益		
固定資産売却益	34	14
投資有価証券売却益	—	250
その他	—	0
特別利益合計	34	265
特別損失		
固定資産除売却損	4	2
減損損失	—	13
災害損失引当金繰入額	40	—
その他	0	0
特別損失合計	45	15
税金等調整前中間純利益	243	806
法人税、住民税及び事業税	96	304
法人税等調整額	9	△9
法人税等合計	106	294
中間純利益	137	512
非支配株主に帰属する中間純利益	12	2
親会社株主に帰属する中間純利益	125	509

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	137	512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	157	△97
為替換算調整勘定	63	△24
退職給付に係る調整額	9	7
その他の包括利益合計	230	△114
中間包括利益	368	397
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	352	394
非支配株主に係る中間包括利益	15	2

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。